

令和3年度第1回大船渡市スポーツ推進審議会

日時 令和3年10月28日(木) 午前10時～午前11時30分
場所 大船渡市民文化会館リアスホール 1階 会議室
出席者 委員：7名
大船渡市：協働まちづくり部長、生涯学習課長、産業政策室次長、生涯学習課長補佐、
スポーツ推進係

[会議内容]

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

第1号 大船渡市スポーツ推進計画の評価・検証について
事務局より、資料1及び資料2のとおり説明した。

〈意見・質疑応答〉

- ・ (中村和司委員) 子どもの体力づくりの中に学校部活動が県大会などへ出場する際に要する経費の補助とあるが、中学校5校の対象はどちらになるか。
また、スポーツ少年団登録団体の46団体についても、お示しいただきたい。
→ (事務局) 令和2年度は、市内の中学校5校全て(第一中、大船渡中、末崎中、赤崎中、綾里中)で補助対象があった。スポーツ少年団登録団体については、後日、情報提供する。
- ・ (伊勢良行委員) 3の指標について、日頃から継続してスポーツを行っている市民の割合はどのように算出しているのか。
また、市内スポーツ施設の利用者総数の目標値が、基準値よりも低い、これは人口減少等を考慮した結果か。
→ (事務局) スポーツを行っている市民の割合については、毎年、市が実施している市民意識調査の中に設問を設けており、そちらへの回答による。国のスポーツ基本計画の中でも定めている指標であるので、国に足並みを揃える。全国的にもこの指標を掲げているところがほとんどである。
利用者総数については、人口減少が進んでいることから、計画策定時に、人口減少率などを考慮した上で定めた数値である。
- ・ (小石敦子委員) 2の子どもの体力づくりの中にある、スポーツ少年団への運営費助成や学校部活動への補助について、大変ありがたいと思っている。今後とも、よろしく願いたい。
- ・ (田中正芳会長) 課題の部分に子どもの体力低下とあるが、これは県全体でどの位の位置にあるものなのか。
→ (事務局) 毎年、各学校において体力テストを行っており、順位付けは行っていないが、全国平均や県平均との対比があり、大船渡市はそれらよりも若干上回っている。ただし、全体の傾向としては、若干ながら低下傾向にあると言える。
- ・ (渡邊千鶴委員) スポーツによる交流の促進に「市外の4団体がスポーツ合宿を実施」と

あり、高校生が合宿を行ったようだが、これは一般も対象になるものなのか。

→（事務局）基本的には、市外の学校等の関係者が対象になる。令和2年度実績としては、高校の部活動に係る団体という実績であった。

- ・（渡邊千鶴委員）スポーツ合宿の補助金があることを今ここで初めて知ったが、どのように周知されているのか。

また、その合宿所、宿泊する場所は決まっているのか。

→（事務局）県内を中心に、補助金のお知らせと市内のスポーツ施設を紹介する文書を各高校に発送している。大船渡市の強みは春先、内陸部に比べて雪が少なく、比較的暖かいところだと思うので、その部分をまずは、ダイレクトメールのような形でアピールしているところ。

市内に宿泊し、市内のスポーツ施設を利用して合宿を行った団体に対して、補助金を交付している。

- ・（渡邊千鶴委員）3 x 3大会について、おそらく屋外で開催していたと思うが、体育館でできないものなのか。屋外で実施するとなると、普段体育館で使っているシューズは外におろしたくない、などあると思うので、屋内でも実施できるとよいと思う。

→（事務局）天気が良ければ屋外で実施したいという事務局の意向もあり、屋外の会場とした。今年度については、新型コロナウイルス感染症対策の側面もあった。

雨天の場合は、体育館で実施する方向で事務局でも準備を進めていた。屋内外どちらでも実施できる競技である。

- ・（熊谷侑希委員）基本方針2の指標が、スポーツを「する」「みる」「ささえる」のうち、「する」のものしか入っていないので、「みる」「ささえる」の部分でも、にぎわいがどのくらい生まれているのか評価する指標があると、方針に沿った評価ができるのではないかと。数値にするのは難しいと思うが、あるとよい。

→（生涯学習課長）検討させていただく。

- ・（中村和司委員）近隣自治体等との連携について、「連携体制の構築までは至っていない」とあるが、どのようなイメージで連携を模索しようとしているのか。

→（事務局）動き出している事業となると、住田町との間で定住自立圏という構想があり、その中でそれぞれの施設を相互利用していくことを掲げている。将来的には、例えばの話になるが、気仙地区全体で指導者が限られているので、住田町の指導者が大船渡市で指導するなど、人材の共有という部分で連携体制を構築できればというアイデアがある。施設の利用や人のやり取りなど、スポーツの様々な分野で連携できればと考えている。

- ・（中村和司委員）10月31日にツールド三陸というサイクリングイベントがあり、キャッセン大船渡界限までコースに含まれているとの話を伺ったが、大船渡市としては、どのように関わっているのか。ぜひ連携を密に進めていただければと思う。

→（事務局）昨年度までは、碕石海岸の一部を通る程度であったが、今年から、市街地にもコースが延伸し、大船渡市の街中を通るルートになった。陸前高田市が共催となっているものの、ツールド三陸自体は、民間企業が主催するイベントであることから、これまでは大会を後援するとともに、体育協会を中心に当日のボランティアをお手伝いする程度であった。今年は、衆議院議員選挙が重なってしまったこともあり、ボランティア程度に変わりはなく、当市の民間の方々が積極的に携わっていると伺っている。特にキャッセン

大船渡の事業者が協賛で参加するような話も聞いているので、例年以上に関わりは深くなったのではと思う。

- ・（小石敦子委員）3の指標に関して、スポーツ合宿支援補助金の基準値がゼロとなっているのはなぜか。また、進捗度評価をBとした意図を教えてください。
 - （事務局）合宿補助金の基準値については、令和元年度に補助制度を立ち上げたものの、計画策定の時点では制度立ち上げから間もないこともあり、実績がなかったため、基準とする数値がなく、やむなくゼロとした。進捗度評価については、合宿補助金の部分で目標を上回る実績をあげていることと、マラソン大会等については、新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、特殊な事情であると考えている。数値では現れないものの、実績にあるとおり、コロナ禍においてもできる限りのことはできたといった状況等を考慮してBとしたものである。
- ・（小石敦子委員）指標が2項目あり、コロナ禍という特殊な事情とはいえ、一つがD評価、もう一つがA評価で総合してB評価ということには、違和感があった。単純にAとDを足せば50%ということになり、評価の考え方からいけばC評価になるのでは、と思った。
 - （協働まちづくり部長）評価については、冒頭申し上げたとおり、3の指標はあくまで評価の一つの要素として捉えていただき、総合的に評価をいただければと考えている。計画に登載されている事業だけでなく、登載されていない新たな取組やコロナ禍にあっても工夫して実施された取組などを含めて評価いただきたい。合宿の取組については、新たなスタイルを作ったということで自負しており、それ以外についても甫嶺地区での取組の例などスポーツを通じた新たな交流の形を少しずつでも見出して育むことができたのではと考え、B評価としたものである。
- ・（伊勢良行委員）スポーツを通じたにぎわいあるまちづくりとなると、「する」人だけとか、「みる」人だけとか、ということではなく全体で取り組んでいかなければならないと思う。今後は、ニーズの把握や掘り起こしが非常に大事になってくるのだろう。裾野を広げることによって、目標達成に近づくと思うので、例えば、東京2020オリンピックから新種目として採用され、これが新しいスポーツなのかと感動したスケートボードやサーフィン、クライミングなど、自分たちにもできるのではないかと、とか見ておもしろいなという感覚と、住田町で取り組んでいるクップなどのレクリエーション的なスポーツなど、まだまだたくさんあると思う。そういう取組が大事になってくると思うので、情報を集めていただいて、どんどん発信していただき、お年寄から子どもまで、スポーツの裾野を広げる取組をお願いしたい。
 - （生涯学習課長）情報収集に努めて、今後検討していきたい。
 - （事務局）計画の方には、基本的に市が実施する事業を主に記載しているが、伊勢委員からお話があったとおり、市内にも民間企業のスポーツ施設が様々ある。BMXの例に加え、クライミングの施設も盛町みどり町に整備されている。そういったところとも連携の一環として、情報発信のお手伝いをするなど何かしら取組を進めていきたいと考えている。
- ・（田中正芳会長）スポーツ合宿補助金の予算総額は、いくら位なのか。
 - （事務局）令和2年度においては、3～4団体が補助を受けることができる程度の予算を措置していた。
 - （田中正芳委員長）金額的には、50万円位と考えて良いか。
 - （協働まちづくり部長）補助金の上限が1団体20万円となっており、最大で3団体程度という予算であった。昨年度は、補正予算で補助金額を増やした。市内で2泊以上した場

合に、1人につき2,000円を補助し、その総額は20万円まで、1団体1年度につき1度までということにしている。

- （産業政策室次長）甫嶺地区のBMXの取組に関連して、情報提供したい。甫嶺復興交流推進センターの体育館には、スケートボードのコースを整備している。運営組織である合同会社TXFを通じて、2時間コース、1日コースの受付を行っている。東京2020オリンピック以降は、利用者が増加傾向にある。

→（田中正芳委員長）スケートボードの道具は、自前で用意するのか。

→（富澤武弥産業政策室次長）ほとんどの方が、自前で用意している。

- （伊勢良行委員）基本方針3の中では、「人材の育成・充実」というフレーズがよく出てきている。これから多種多様なスポーツが行われると、それなりの人材育成が必要になってくるだろう。コロナ禍で、ますます人と人とのつながり、信頼関係が大切になってくると考えている。人材育成の中で、人間関係、信頼関係の構築のためのスキルを勉強する機会をぜひ盛り込んでいただきたい。

加えて、コロナ禍でなかなか人が集まることができない中で、スポーツ施設の充実が着実に図られているようだ。今後もコロナ禍であっても、整備をきちんと進めていただければ、ひいては、それが市民の施設利用の満足度や利用促進につながっていくものと思う。ぜひとも計画的に進めていただきたい。

基本方針1～3の全てで、「新型コロナウイルス感染症の影響により中止とった」という事業が多くあった。予算の執行状況においては、コロナの影響により何%位執行できなかったものなのか。

→（事務局）人材育成について、国全体として、これまでは、競技で勝たせる指導者が良い指導者とされる傾向があったが、ここ数年は、行き過ぎた指導や長時間にわたる練習を見直す動きが強く出ている。勝たせるだけではなく、人間関係の構築を上手にできる指導者が求められると考えている。そういった部分を意識しながら、研修会などを進めていきたい。

施設整備については、計画に基づきしっかりと進めていきたいと思う。これまでは、こういった計画自体がなかったため、その時々判断により整備を進めてきた経緯があるが、計画を整備したことから、着実に進めていきたい。

予算の執行状況については、手元に資料を控えておらず、具体的なパーセンテージで示すことはできないが、令和2年度に関しては、スポーツだけでなく市全体で事業が実施できない部分が大きかったので、年度途中の段階で予算の再編があった。ほとんどが、計画どおりにはならなかった。

→（生涯学習課長）補足するが、コロナ禍で事業が実施できないということがあれば、年度内の補正予算で予算を減額した。

- （伊勢良行委員）せっかくスポーツに割り当てられた予算が使えなかったというのは、もったいないように思う。

→（協働まちづくり部長）イベント関係については、軒並み予算が減額措置されている。

また、体育協会に指定管理している事業なども含めて、余ったお金は返還してもらうなどした。施設整備については、スポーツ関係の予算の中で大きなウェイトを占めており、数千万円規模の事業を2つ実施している。そういった観点からいくと、割合的に大きく予算が落ちていることはないという実感はある。例えば、市民体育館にサーモグラフィを設置したり、コロナ対策に係る措置をしたこともあって、プラスマイナスすれば、思ったより

予算は落ち込んではいないと思う。わかりやすく言えば、イベント関係の予算は、ほとんど減額されたと思ってもらえればよろしいかと思う。

- ・ (中村和司委員) 他自治体との連携をどうした図れるのか、と思っているが、例えば、大船渡市にはこのような施設がある、指導者、専門家がいる、というリストを作成して、陸前高田市や住田町からも情報をもらって、一覧表のようなものを作って、提示し合うというのも有効なのではと思う。それぞれの市町村で得意としているスポーツの情報なども提供し合うのもよいのではないか。
→ (事務局) 今ある情報を知ることが、連携のスタートになると考えている。施設などを利用する市民の方々が、情報を手に取りやすいように整理するところから始めていきたい。
- ・ (東芳江委員) 総合型地域スポーツクラブの機能強化とあるが、岩手県からも特に沿岸地域のクラブの強化が求められており、我々も動いてきた部分があるが、なかなか進んでいない状況がある。せっかく施設を立派にしてもらっているのに、市民の方々からの要望やアンケートの結果などをもっともっと取り入れていただいて、施設の外見は綺麗になったが、中身(運営)の方はどうか、といった視点で評価するとよいのではないか。
また、指導者の人材育成という部分で、スポーツ少年団を例にとりてここ数年見てみると、行き過ぎた指導や勝ち負けへのこだわりの部分で子どもたちがかわいそうになってくることがある。それもひとつには、監督・コーチを選手の保護者が務めており、数年経てば入れ替わるといふ実情があると思う。指導者の人材育成については、まだまだ力を入れて進めていただければと思う。
→ (事務局) 総合型地域スポーツクラブについては、大船渡市を含めて岩手県全体で経営が苦しいクラブが多く、まずは運営の部分が、さらに人材も大きな課題となっている。当市でも課題意識を持っており、今までB&G海洋センターの体育協会職員が担っていた事務局機能を大船渡市体育協会に移したほか、綾里地区を主に対象としていたところを市内全域にするなど、少しずつではあるが、その機能強化を図っているところである。
指導者育成に関しては、ここ数年行き過ぎた指導などが全国的な問題になっていることに加え、日本スポーツ協会が定めるスポーツ少年団の認定指導者制度が、昨年度から「スポーツ少年団の理念を学んだ指導者」という新しい制度に移行した。これからは、5年に一度講習を受講した上で、資格を更新していく仕組みになっており、絶えず学び続けるというのが日本スポーツ協会の方針である。スポーツ少年団の実情でいえば、東委員がおっしゃったとおり、その時の保護者ががんばって資格を取得して指導に当たる、というのが今までの流れであったと思うが、これからは、常に研修を受け、学びを続ける指導者がスポーツ少年団の運営に携わっていくことが理想。この制度改革を人材の育成・充実につなげていくとともに、スポーツ少年団の活動そのものの充実につなげていくというのが、国全体としての流れである。当市としても、研修会の開催や資格取得費の助成などを通じて、指導者育成には力を入れていきたい。
- ・ (田中正芳会長) 総合型地域スポーツクラブについて、これは難しい取組である。国の方で、少し強引な形で各地にクラブを設立させた経緯がある。岩手県は失敗例も多い。設立当初は予算が大きく措置されるが、それを使い切れば、そのうち自分たちでクラブを維持できなくなってくる。その間にしっかりした組織を作っていければよいのだろうが、これが本当に難しい。一つのスポーツだけでなく、必ずいろんなスポーツが入っていなければならない。今は、子どもたちを出発点にして色々なことを試しているが、もう少し時間がかかるだろう。4の課題の部分で「閉校した学校体育施設の利活用」とあるが、今日の岩手日報には、紫波

町のオガールプラザが吉本興業と連携して、閉校した学校施設を有効利用するという記事が載っていた。紫波町のオガールは当初、サッカーグラウンドが1面しかなかった。そこから、ホテル、図書館など様々な施設ができ、一つの街ができていった。

もう一つ、葛巻町では、他県から高校生を呼び込むため、宿舍を整備した。葛巻高校の生徒数が減っていることもあり、学費を免除するなど山間留学を推進して、卒業後は葛巻町に残ってもらう、という取組を進めている。旧吉浜中学校が、今後どのようなようになっていくのかお伺いしたい。

→（生涯学習課長）市の動きとしては、閉校した学校施設は教育委員会の所管であり、評価シートにもあるとおり、「大船渡市立小・中学校施設の閉校後の利活用に関する基本方針」を定めた上で、これを踏まえながら、全庁的な検討をしていかなければならないと考えている。

→（協働まちづくり部長）その基本方針について説明すると、学校は地区・地域にとって拠点となる大切な施設であったことから、今後の利活用について、まずは地区の意向を最優先とし、地区としてどのように利用していきたいのかを第一にすることにしている。その次に、行政として使い道があるかどうかの検討を第二とし、それとなければ民間での利活用を促しましょうという流れになっている。旧吉浜中学校については、地区からの要望等がまだない状況。そうした中で、日頃市地区では、地区の方で一定の意見集約を経て、施設の一部を地区のコミュニティ施設として生かしたいという要望があるほか、教育委員会の一部施設としての機能も引き続き残してほしいとしている。さらに、残った部分については、民間での活用の方向で、との考えも地区から市に対して示されている。こうした日頃市地区のような手順を各地区で踏んでいくことになるかと思う。

・（東芳江委員）閉校施設の利活用に関して、体育協会の方でスポーツ施設を貸出ししていると思うが、希望する施設がすでに予約されていた場合に、代わりに閉校した学校施設を貸し出すことはできないか。

→（生涯学習課長）閉校した学校施設については、通常の学校と違って普段の維持管理などが行われていないことから、学校開放事業の対象からは外している。

・（熊谷侑希委員）指導者育成の部分について、私は今、岩手県が主催している岩手アスレチックトレーナー養成講座を受講しているが、競技スポーツだけでなく、生涯スポーツの指導者としても活用できるスキルとして、例えば熱中症や脳震とうへの対応方法、応急処置などを学んでいる。大船渡市から受講しているのは、自分を含めて2人しかおらず、もっと広がっていけばよいと思い、情報提供する。

→（事務局）今までは、テクニックの部分を重視する指導者がほとんどであったが、これからは、人間関係もそうだがメディカルの部分、特に子どもは体が成長していく時期でもあるので、体を大事にする指導方法が、国全体として見直されてきている。市としても、そういった部分に力を入れて呼び掛けていきたい。

・（田中正芳会長）他に意見等がないようなので、本議案について御承認いただきたいがよろしいか。

→ 意見等なし

（田中正芳会長）それでは承認されたものとする。委員の皆様の活発な御協議に、感謝申し上げます。

4 その他

事務局より、大船渡アスリート応援団の取組について説明した。

また、協働まちづくり部長が、御礼を述べた。

- ・（協働まちづくり部長）本日は、スポーツ推進計画が策定されてから、初めての評価・検証の会議であった。今まで、スポーツ分野におけるこうした評価・検証の動きはなかったものと認識している。本日は、参考になる意見を多数いただいた。指標に対するアウトカムの視点での御意見や、ニーズとのミスマッチを避けるための、ニーズ把握の大切さについての意見、近隣自治体とのスポーツ関連資源のリスト化など、我々としても「目からうろこ」の意見を多々いただき、非常に有意義な会議にさせていただいたと感じている。スポーツ分野については、コロナ禍にあっては、優先度が高くないとの意見もあるが、こういった状況だからこそ、スポーツの果たす意義は大きいと思っている。スポーツ推進計画と、もう一つスポーツ施設整備基本計画がある。こちらについても、まだ取り組み始めたばかりではあるが、皆様から意見をいただく機会を設けたいと考えている。今後も、スポーツ振興はもとより、市政各般にわたって御支援と御協力をお願い申し上げ、御礼とする。

5 閉会